

質問順に掲載しています。
また、内容は紙面の都合で要約しています。



竹野光雄 議員

スポーツ施設の 充実と振興策は

問 各種施設の整備については、点在した形で限られた競技種目しか招致出来ず、滞在型スポーツ大会等の誘致が出来るような施設整備をどう進めるのか伺う。

答 スポーツ振興による交流人口の拡大を進める上では、各種大会の誘致は極めて効果的であることから、体育協会を始めとした関係団体と協議して、施



▲市宮陸上競技場

設整備計画を平成20年まで策定し、計画的な整備促進を図っていく。

問 陸上競技場の今後の移転を含めて、建設計画についてどう取組んでいくのか伺う。

答 現在、三種の公認有効期限が平成23年8月という事であり、今後現在の場所を含めてどのようにするか、早急な対応をしていく考えである。

○防災高潮対策について

問 市内海岸線24・6kmを有しており、海岸線住宅地は10ヶ所あるが、防波堤・波消ブロック等を強化して進めるべきであると思うが見解を伺う。

答 日常の点検あるいは地域状況を把握しながら、管理者である国・県と協議しながら未然防止に努めていく。



今村 裕 議員

防災対策と ネット犯罪防止策

問 市は、浪江町、杉並区、取手市等と災害時相互応援協定を結んでいるが、被災時の支援対応マニュアルはあるのか。また、各都市が一同に会して合同訓練を実施する等、より実践的な事前策を講ずるべきと考えるが如何か。

答 迅速に行動できるように、マニュアルの策定を含めて取り組んでいく。

問 携帯電話やインターネットの普及により、子供達が有害情報を取得したり、各種犯罪に巻き込まれる危険性があるが、どう指導しているのか伺う。

答 道徳教育はもとより、情報モラル教育として各学校の教育課程に位置づけ、児童・生徒の発達段階に応じて指導している。

問 子供達は、携帯サイト等を



▲朝のあいさつ運動

通じて自分のホームページやブログを開設して友達の輪を広げたり、逆に個人の誹謗中傷も現実化しているが、当市の実態はどうか。

答 現在、定期・不定期に調査し、その実態を把握するよう指導している。また家庭とも連携しながら、いじめにつながる逸脱行為や犯罪の未然防止に努める等、適切に対応していく。



寺内安規 議員

既存の公共施設の 耐震対策は

問 近い将来、宮城沖地震が高い確率で想定されているエリアにあり、災害発生となると避難所として小中学校などが指定される。避難所の耐震補強や備蓄倉庫の確認など必要不可欠である。そこで既存の公共施設の耐震対策はどうか伺う。

答 耐震改修の促進に関する法律に該当する施設は63で、基準をクリアした施設は39であり、

耐震化率は61・9%となっている。小中学校では、22校中10校が要改修の必要ありとの診断結果である。また、本年度から平成21年度までの3ヶ年でそれぞれ小高区役所の新築を含めて、鹿島、原町区の庁舎改修を行う予定である。

問 牛島開発は予定どおり進まず頓挫している、今後の事業の取り組みについて伺う。

答 早急に、市民と共に検討委員会を設けて、完成後の考えをまとめ、改めて事業化する。

問 中心市街地の空洞化が進んでいる。町の中を歩いて暮らせるコンパクトシティの形成を図るべきと考えるが如何か。

答 市営住宅ストック総合活用計画を策定する。高齢者向け住宅のあり方、歩いて暮らせる町なか居住も検討する。



▲原一小耐震工事



小川尚一議員

生活者視点の 安心安全な市政を

問 ごみの問題は、人が生活して行く上で解決すべき必要不可欠な政策です。一般廃棄物の広域市町村組合でのごみ処理について管理者会の方向性について伺う。

答 8月17日の管理者会において、ごみ処理施設に係る事業費など比較検討を行なった。

問 広域で他市の協力が得られなければ独自で取り組むのか伺う。

答 年内かけて検討し、広域計画が無理となれば当然独自計画を立てざるを得ない。

問 障がい者自立支援法の本格施行後1年になるが、その実態と本市の障がい者福祉政策の取り組みについて伺う。

答 策定の南相馬市健康福祉総合計画において、障がい者の実態に即した支援策を盛り込むよう対応していく。

問 法務局出張所が原町から相馬に移り、市民や企業から手続きの煩雑さを解消して欲しいとの声を聞く。一部手続きについて、市役所窓口で対応するよう取り組む考えを伺う。

答 昨年5月に証明書発行請求機設置を要望しており、平成19年度中に設置基準を検討しているとのことであり、今後も要望得ないと思います。



▲ゴミ収集 (小高区)



櫻井勝延議員

大甕産廃処分場 問題について

問 この会社が信頼できる会社だと市長は認識しているか伺う。

答 信頼できるかどうかは、私はその会社の株主でもないし、事業に参画しているわけでもないわけですから、どちらとも申し上げることは控えたい。

問 未買収地があることが明らかになった場合でも、市長は許可取消しの方向には動かないということか伺う。

答 そういうふうなことに軽々に動くことは控えるべきではないかと思っております。

問 産廃場建設反対の市民の意思の反映をどのようにされるのか、市長はどう捉えているのか伺う。

答 私としては、市民の皆さんに不安のないような、安全な施設建設を進めていただくことが大前提というふうにならざるを



▲大甕産廃処分場建設予定地

○図書館建設事業について
問 今、入札執行が出来ない状況にある。その原因と課題について伺う。

答 一つは、改正建築基準法への対応、二つは、防衛施設庁発注に係る官製談合事件に関与した大手ゼネコンが指名停止処分を受けているため、主体工事の発注が困難なことがその原因です。

今後の産業振興策 について



太田淳一議員

問 企業誘致に係る現状および今後の取り組みについて伺う。

答 市内主要企業に対し、本社等への企業訪問を積極的に進めており、関係機関等を含め、市長・職員で今まで約50社訪問している。また、情報提供者等の協力による企業立地が実現した場合の新たな報奨制度等を検討している。



▲職場風景 (原町区)

参考に、ゆめサポート南相馬等のインキュベーター(創業支援)施設卒業起業家を支援する助成制度を導入するべきであるが、その考えがあるか伺う。

答 現行の助成制度の見直しや、起業時に必要な諸々の経費の一部に対する助成制度や融資制度など、新たな創業支援の在り方を検討していく。また、ゆめサポート南相馬の創業者支援

機能の充実を更に図っていきたいと考えている。

問 産学官連携と人材育成の取り組みについて伺う。

答 主体的には福島大学との連携を図っており、機会があれば他のあらゆる大学等とも連携を図っていききたい。現在開催されている相双技塾について、次年度も継続してもらおうよう県に要望した。